

四 半 期 報 告 書

(第20期第 3 四半期)

サクサホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸 井 武 士
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	(03)5791-5517
【事務連絡者氏名】	財務部長 長谷川 正 治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	(03)5791-5517
【事務連絡者氏名】	財務部長 長谷川 正 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第 3 四半期 連結累計期間	第20期 第 3 四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	21,599	26,031	30,793
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△140	916	471
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	329	235	1,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	264	489	1,037
純資産額 (百万円)	22,826	23,883	23,568
総資産額 (百万円)	36,256	39,208	36,917
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	56.39	40.31	206.95
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	60.9	63.8

回次	第19期 第 3 四半期 連結会計期間	第20期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	32.53	108.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における円安の継続、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れに加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取り組んでいます。

「事業を変える。」について、当企業グループは、「SECURITY／次世代情報セキュリティ対策」「WORKSTYLE／次世代ワークスタイル変革」および「COMMUNICATION／次世代コミュニケーション活用」の3つのデジタル革新を核とした「Office AGENT」シリーズを展開しております。連結子会社であるサクサ株式会社は、「SECURITY」カテゴリーとして、標的型攻撃メールに対する訓練サービスを付帯した情報セキュリティゲートウェイ（GE2000）の提供を開始しました（2022年11月）。（成長事業：ITビジネス）

また、連結子会社である株式会社システム・ケイは、株式会社ティーツーと業務提携基本契約を締結し、AI画像認識技術を活用したトレーディングカード読取査定機「TAYS（テイズ）」を共同開発しました。今後、小売流通市場の窃盗（万引き）に対する防犯カメラシステムの実証実験を進めてまいります（2022年12月）。（成長事業：ビジュアルソリューション）

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の縮減（非上場株式3銘柄売却）に継続して取り組むとともに、保有不動産の流動化・収益化に向け、入札結果に基づき優先交渉先との交渉を継続して行いました。

「ガバナンスを変える。」について、つなげる技術（強み）を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会（明日の社会）を実現し、SDGs達成に貢献するとともに、持続成長する企業への変革に向けて取り組んでいます。多様な人材活用による新たな価値を創造し、相互に認めあう組織風土を醸成していくために設置した「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」（2021年11月）の活動として、当企業グループの管理職に対し、「ダイバーシティ&インクルージョンセミナー」を開催し、女性活躍推進への理解と定着を促進するとともに、当社が主体となり当企業グループに勤務する従業員に対し、法令順守のみならず倫理観・道徳観を醸成し定着させるため、「コンプライアンス研修」を開催いたしました（2022年11月）。

また、当企業グループにおけるサステナビリティ活動について、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして「サクサグループサステナビリティレポート」を創刊しました（2022年12月）。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、26,031百万円と前年同四半期と比べ4,431百万円（20.5%増）の増収となりました。

基盤事業の売上高は、18,611百万円と前年同四半期より3,629百万円（24.2%増）の増収となりました。これは、主に、ボタン電話装置の部材および部品を一定数確保できたこと、ならびにアミューズメント市場において、スマート遊技機の市場導入に伴う、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーおよび加工受託部品の受注が増えたことによるものです。

また、成長事業の売上高は、7,419百万円と前年同四半期より801百万円（12.1%増）の増収となりました。主に、コロナ禍に伴う働き方改革を追い風にITビジネスにおいてUTM（統合脅威管理アプライアンス）の売上が増えたことによるものです。

利益面では、調達価格の高騰のため販売価格の見直しを行い売上高が増加したものの、引き続き資材および部品の調達価格の高騰が続いたことにより、経常利益が916百万円と前年同四半期に比べ1,056百万円の増益となりましたが、第1四半期において遊休資産である栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却による減損損失624百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、235百万円と前年同四半期と比べ93百万円の減益となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、18,101百万円と前年同四半期と比べ2,212百万円（13.9%増）の増収となりました。これは、主にボタン電話装置およびネットワーク機器の売上増加によるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、7,929百万円と前年同四半期と比べ2,219百万円（38.9%増）の増収となりました。これは、アミューズメント市場において、スマート遊技機の市場導入に伴う、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダライタおよび加工受託部品の受注が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の財政状況の概況は、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いをしたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および投資有価証券の評価などにより、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し23,883百万円、総資産は2,291百万円増加し39,208百万円となったことにより、自己資本比率は60.9%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、資材および部品の調達難による生産活動の遅れや調達価格の高騰に伴い棚卸資産が2,210百万円増加となったことにより、流動資産全体で前連結会計年度末に比べ2,643百万円増加いたしました。

固定資産では、投資その他の資産において投資有価証券の時価評価により374百万円増加したものの、有形固定資産が遊休資産である栃木地区2拠点の土地・建物等の売却により508百万円、無形固定資産がソフトウェアの償却などにより272百万円減少したことなどにより、固定資産全体で前連結会計年度末に比べ352百万円の減少となりました。

負債では、仕入債務が1,497百万円、借入による資金調達により長短借入金が780百万円、それぞれ増加し、負債全体で15,324百万円と前連結会計年度末に比べ1,976百万円増加となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

当企業グループは、前事業年度の有価証券報告書に記載の対処すべき課題に継続して取り組んでまいります。

(株式会社の子会社に関する基本方針)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した株式会社の子会社に関する基本方針について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当企業グループにおける研究開発活動は、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野について、事業運営に直結した新技術、新商品の開発のほか、未来のビジネスシーンの実現とお客様に更なる価値を提供する製品・サービスの創出に向けた新たなコア技術確立のために研究開発（R&D）を進めています。

当第3四半期連結累計期間は、安心、安全、快適、便利を実現するソリューションを提供するために必要となる音声、映像、データおよびアプリケーションに関わる研究開発に重点をおき活動しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費総額は、2,359百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。また、前述の「(1) 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおり、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れや、調達価格の高騰が継続しております。

このような市場環境の変化と資材調達環境の変化により、当企業グループの業績も影響を受けます。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン7,000百万円の活用により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化などによりめまぐるしく変化する環境下にあります。当企業グループは、このような変化に柔軟に対応し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう心がけております。

具体的には、前事業年度の有価証券報告書の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載のとおりであり、それらの課題に継続して取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,244,962	6,244,962	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,244,962	6,244,962	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	6,244,962	—	10,836	—	3,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,791,900	57,919	—
単元未満株式	普通株式 47,962	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,244,962	—	—
総株主の議決権	—	57,919	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株および60株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サクサホールディングス 株式会社	東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー	405,100	—	405,100	6.49
計	—	405,100	—	405,100	6.49

(注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式500株(議決権数5個)について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は同社が実質的に保有していない株式です。
なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
監査役	山崎 勇人	1977年7月18日	2005年10月 弁護士登録 2013年7月 翔和総合法律事務所パートナー (現任) 2016年6月 当社補欠監査役 当社独立委員会委員(現任) 2022年11月 当社社外監査役(現任)	(注)2	—	2022年11月25日

(注) 1 山崎勇人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2024年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	清水 建成	2022年11月25日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 財務戦略、内部統制担当	取締役 財務戦略、内部統制担当 グループ内部統制室長	小林 俊夫	2022年10月 1 日

(4) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10.0%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	7,536
受取手形、売掛金及び契約資産	9,254	9,194
商品及び製品	1,569	1,950
仕掛品	615	788
原材料及び貯蔵品	3,495	5,151
その他	500	450
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,426	25,069
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,568	6,129
その他（純額）	1,412	1,343
有形固定資産合計	7,981	7,472
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	752
その他	39	39
無形固定資産合計	1,064	791
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	4,409
その他	1,490	1,544
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	5,444	5,873
固定資産合計	14,490	14,138
資産合計	36,917	39,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678	6,176
短期借入金	1,342	1,844
未払金	621	504
未払費用	239	339
未払法人税等	171	66
未払消費税等	261	293
賞与引当金	882	456
役員賞与引当金	14	-
製品保証引当金	231	502
受注損失引当金	-	1
その他	694	1,054
流動負債合計	9,137	11,239
固定負債		
長期借入金	1,520	1,798
退職給付に係る負債	1,894	1,597
繰延税金負債	117	14
役員退職慰労引当金	38	-
その他	641	674
固定負債合計	4,210	4,085
負債合計	13,348	15,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,464	7,525
自己株式	△1,251	△1,251
株主資本合計	22,940	23,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	968
為替換算調整勘定	35	△9
退職給付に係る調整累計額	△71	△75
その他の包括利益累計額合計	628	883
純資産合計	23,568	23,883
負債純資産合計	36,917	39,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	21,599	26,031
売上原価	14,987	17,886
売上総利益	6,611	8,144
販売費及び一般管理費	6,890	7,235
営業利益又は営業損失(△)	△278	908
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	92	97
受取補償金	10	-
為替差益	3	-
その他	84	42
営業外収益合計	192	142
営業外費用		
支払利息	22	26
支払手数料	13	13
為替差損	-	38
持分法による投資損失	2	23
その他	16	33
営業外費用合計	54	135
経常利益又は経常損失(△)	△140	916
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	447	1
事業譲渡益	35	-
受取和解金	100	8
特別利益合計	587	9
特別損失		
固定資産除却損	3	2
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	624
投資有価証券評価損	-	5
投資有価証券売却損	-	0
持分変動損失	3	-
弁護士報酬等	32	7
特別損失合計	39	639
税金等調整前四半期純利益	407	286
法人税、住民税及び事業税	48	108
法人税等調整額	39	△57
法人税等合計	87	50
四半期純利益	319	235
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	329	235

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	319	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	303
退職給付に係る調整額	△55	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△45
その他の包括利益合計	△55	254
四半期包括利益	264	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	489
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	0 百万円	— 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	786 百万円	588 百万円
のれん償却額	— 百万円	— 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	30.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

		一時点で移転 される財	一定の期間に渡り 移転されるサービス	合計
	キーテレホンシステム	7,747	0	7,747
	ネットワーク機器他	7,722	418	8,141
ネットワークソリューション分野		15,470	419	15,889
	セキュリティシステム	3,014	54	3,069
	部品加工他	2,641	—	2,641
セキュリティソリューション分野		5,655	54	5,710
合計		21,125	473	21,599

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

		一時点で移転 される財	一定の期間に渡り 移転されるサービス	合計
	キーテレホンシステム	9,557	4	9,561
	ネットワーク機器他	8,008	531	8,540
ネットワークソリューション分野		17,565	536	18,101
	セキュリティシステム	4,921	55	4,976
	部品加工他	2,952	—	2,952
セキュリティソリューション分野		7,873	55	7,929
合計		25,439	591	26,031

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	56.39	40.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	329	235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	329	235
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,840	5,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社における固定資産の減損損失の計上)

1. 決議内容

当社は、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、長期目標に3つの戦略を掲げ、そのひとつの財務戦略「財務を変える。」のとおり保有資産の有効活用を図るため、当社連結子会社であるサクサ株式会社が所有する保有不動産の流動化・収益化を検討してまいりました。

当社および連結子会社であるサクサ株式会社は、2023年2月10日開催の取締役会において、神奈川県相模原市に保有する不動産について、賃貸用不動産として活用することにより継続的かつ安定的な収益化を図ることを目的に、用途見直しを決議しました。

2. 特別損失（減損損失）の計上について

当該決議により、2023年3月期第4四半期決算において、建物等の解体費用および土壌汚染対策費用に関する資産除去債務を計上するとともに、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき現有建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額する見込みです。

また、それにより最大で減損損失1,053百万円を計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 彦 潤 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 照 井 慎 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社であるサクサ株式会社は、2023年2月10日開催の取締役会において、神奈川県相模原市に保有する不動産について、安定収益を確保することを目的に、現有建物を取り壊したうえで賃貸用不動産として活用することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸 井 武 士
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長丸井武士は、当社の第20期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

